

作成日 2016年 4月 5日

改訂日 2017年 10月 25日

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

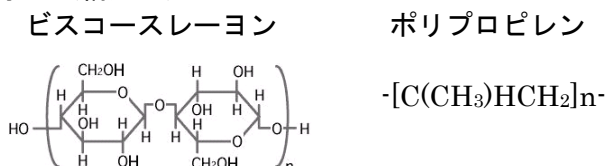
製品名 : ストレッチマスク FS
 会社名 : クラクラフレックス株式会社
 住所 : 〒530-8611 大阪市北区角田町 8-1 梅田阪急ビル オフィスタワー
 担当部門 : 品質保証課
 電話番号 : 06-7635-1566 FAX 番号 06-7635-1561
 E-mail : kfxSds.Jp@kuraray.com
 緊急連絡先 : 販売第一部三課 電話 06-7635-1560
 推奨用途及び
 使用上の制限 : 軽作業における粉じん、ほこりなどの吸入防止。有害ガス、有毒蒸気、有
 毒粉塵等の存在する場所及び酸素濃度 18%未満の場所等での使用は控え
 ること。※国家検定マスクではない。
 整理番号 : SDS-16-357

2. 危険有害性の要約

最重要危険有害性 : 特になし
 特定の危険有害性 : 特になし
 GHS 分類 : 分類対象外

3. 組成及び成分情報

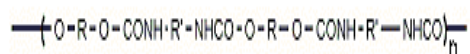
化学物質・混合物の区別 : 混合物（成形品）
 化学名 : 表面材、口元材、フィルター :
 ①レーヨン不織布
 ②ポリプロピレン不織布
 ③ポリプロピレン不織布（3層）
 （①レーヨン不織布には、酸化チタン（IV）、
 顔料として0.1%以下のC. I. Pigment Blue 15、
 バインダーとして変性アクリル酸エステル共重合体含有
 ②ポリプロピレン不織布には、安定剤が含有）
 サイドテープ材 : ポリエチレンテレフタレート不織布
 （顔料として1%以下の酸化チタンを含む）
 耳かけゴム : ニットゴム
 （ポリエチレンテレフタレート/ポリウレタン）
 ノーズクランプ : ポリエチレン（炭酸カルシウムを含む）
 スパースキーパー : ポリプロピレン
 化学特性 : 化学式（構造式）



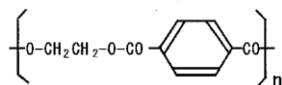
ポリエチレン



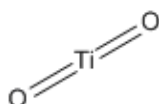
ポリウレタン



ポリエステル（ポリエチレンテレフタレート）



酸化チタン（IV）



CAS 番号	ビスコースレーヨン	: 61788-77-0
	ポリウレタン	: 9009-54-5
	ポリプロピレン	: 9003-07-0
	ポリエチレンテレフタレート	: 25038-59-9
	ポリエチレン	: 9002-88-4
	C. I. Pigment Blue 15	: 147-14-8
	酸化チタン	: 13463-67-7
	炭酸カルシウム	: 471-34-1
	変性アクリル酸エステル共重合体	: メーカー非開示
	安定剤	: メーカー非開示
成分及び濃度または濃度範囲（含有量）	非開示	
	※ビスコースレーヨン中に酸化チタン（IV）0.6wt%未満含有	
	※ポリエチレンテレフタレート中に酸化チタン（IV）0.5wt%未満含有	

官報公示整理番号（化審法・安衛法）	化審法	安衛法
ビスコースレーヨン	登録なし	登録なし
変性アクリル酸エステル共重合体	該当しない	該当しない
C. I. Pigment Blue 15	5-3299	登録なし
ポリウレタン	登録なし	登録なし
ポリプロピレン	(6)-402	既存とみなされる物質
ポリエチレンテレフタレート	(7)-1022	既存とみなされる物質
ポリエチレン	(6)-1	既存とみなされる物質
酸化チタン	(1)-558	(5)-5225
炭酸カルシウム	(1)-122	既存とみなされる物質
安定剤	登録なし	登録なし

4. 応急措置

吸入した場合	:	形態的に吸入の可能性は殆ど無いが、吸い込んで異常を感じたら医師に相談する。
皮膚に付着した場合	:	取り除けば良い。 異常を感じたら医師に相談する。
目に入った場合	:	通常、目に入ることはないが入った場合は綺麗な水で洗眼除去する。 異常を感じたら医師に相談する。

飲み込んだ場合 : 形態的に飲み込む可能性は殆ど無いが、飲み込んだ場合は吐かせる。
異常を感じたら医師に相談する。

5. 火災時の措置

消火剤 : 水噴霧、粉末消火薬剤を使用する。
特有の消火方法 : 消火作業は、風上から行う。
火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
周辺の設備等に散水して冷却する。
消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行う。
関係者以外は安全な場所に退去させる。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 : 特になし
・保護具及び緊急時措置 :
環境に対する注意事項 : 特になし
回収、中和、封じ込め : 一般の掃除用具等で回収し、廃棄する。
及び浄化の方法・機材 :

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い :
技術的対策 : 特になし
局所排気・全体排気 : 特になし
注意事項 : 特になし
安全取扱い注意事項（接触回避など） : 特になし
保管 :
保管条件（技術的対策、混触禁止物質等） : 直射日光が当たらないように保管する。
屋内貯蔵を原則とする。
高熱・水分等による変質に注意する。
火気注意
容器包装材料 : 特になし

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度 :
日本産業衛生学会 (年版) TWA, STEL ppm mg/m³ データなし
ACGIH (年版) TWA, STEL ppm mg/m³ データなし
管理濃度 ppm、 mg/m³ データなし
保護具 :
呼吸器の保護具 : 特になし
手の保護具 : 特になし
目の保護具 : 特になし

皮膚及び身体の保護具 特になし

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状：	マスク形状成形体（簡易マスク） ※マスクとしてのデータはなし
色：	薄いブルー（表面材） その他の資材は白
臭い：	無臭
pH：	該当しない
融点・凝固点：	最も低いもの（ポリエチレン） 85～140℃
沸点、初留点及び沸騰範囲：	該当しない
引火点：	最も低いもの（ポリプロピレン） 約 300℃
爆発範囲：	下限： 該当しない 上限： 該当しない
蒸気圧：	該当しない
蒸気密度：	該当しない
比重（相対密度）：	0.90g/cm ³ （ポリプロピレン） 1.38g/cm ³ （ポリエチレンテレフタレート） 0.91～0.96 g/cm ³ （ポリエチレン） 1.20g/cm ³ （ポリウレタン）
溶解度：	
溶媒に対する溶解性	強酸、強アルカリに溶解するものがある。
溶媒の溶解性	データなし
n-オクタノール/水分配係数：	データなし
自然発火温度：	最も低いもの（ポリエチレン） >330℃
分解温度：	データなし
燃焼性：	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	：	一般的な貯蔵、取扱いにおいては安定である。
危険有害反応可能性	：	特になし
避けるべき条件	：	直射日光、高温、高湿を避ける。
混触危険物質	：	特になし
危険有害な分解生成物	：	一酸化炭素、二酸化炭素、シアン化水素

11. 有害性情報

急性毒性	：	経口 ラット LD ₅₀ mg/kg	データなし
		マウス LD ₅₀ mg/kg	データなし
		吸入 マウス TCL ₀ ppm	データなし
		経皮 マウス LD ₅₀ mg/kg	データなし
皮膚腐食性・刺激性	：	データなし	
眼に対する重篤な損傷・刺激性	：	データなし	
呼吸器感作性又は皮膚感作性	：	データなし	
生殖細胞変異原性	：	データなし	
発がん性	：	データなし	
生殖毒性	：	データなし	
特定標的臓器・全身毒性	：	データなし	

単回曝露 :
 特定標的臓器・全身毒性－ データなし
 反復曝露 :
 吸引性呼吸器有害性： データなし

1 2. 環境影響情報

生態毒性 :
 魚毒性 データなし
 残留性・分解性： データなし
 生体蓄積性 : データなし
 土壤中の移動性： 物理化学的性質からみて大気、水域、土壤環境に移動しない。

1 3. 廃棄上の注意

廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令を遵守して適正に処理する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制：
 国連番号 該当しない
 品名（国際輸送名） ー
 国連分類 該当しない
 海洋汚染物質 非該当
 安全対策： 高温多湿を避ける。
 雨水がかからないように注意する。
 火気注意
 国内規制： 該当なし
 緊急時対応措置指針番号 該当なし

1 5. 適用法令

化学物質排出把握管理促進法（改正前：平成 21(2009)年度分の PRTR 届出対象）；対象物質は含有しない
 化学物質排出把握管理促進法（改正後：平成 22(2010)年度分以降の PRTR 届出対象）；対象物質は含有しない
 労働安全衛生法；
 危険物 該当しない
 有機則 該当しない
 表示対象物質 該当しない
 通知対象物質 酸化チタン（IV）含有あり
 毒物及び劇物取締法；該当しない
 高圧ガス保安法；該当しない
 消防法；該当しない
 化審法；第二種監視化学物質 該当しない

船舶安全法；該当しない
航空法；該当しない
海洋汚染防止法；該当しない

16. その他の情報

- ・この製品安全データシートは、当社の製品を適正にご使用いただくために注意しなければならない事項を簡潔にまとめたもので、通常の実用を目的としています。
- ・本製品は不織布（シート、フィルム等の一定形状を有する成形品）が主体の製品であり、SDSの対象外となっています。
- ・本製品はこの製品安全データシートをご参照の上、使用者の責任において適正に取扱いください。
- ・ここに記載された内容は、現時点で入手できた情報や当社所有の知見によるものですが、これらのデータや評価はいかなる保証をするものではありません。また法令の改正及び新しい知見に基づいて改訂されることがあります。